

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月02日

計画の名称	連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消（交通拠点連携集中支援）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪府												
計画の目標	鉄道を高架化して踏切を除却する抜本対策を実施することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上・活性化を図るものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	117,228	A	117,228	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H34末
1	踏切における踏切渋滞の解消 ①踏切遮断時間の解消 ①1日あたりの踏切遮断時間の減少 1日あたり踏切遮断時間=Σ除却対象踏切の1日あたり遮断時間 [踏切交通実態総点検結果（H19.4公表）] × 【除却済 [0]、片側除却 [0.6]、未完了 [1]】	322H/日	322H/日	322H/日

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	3,052	0			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	3,052	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	106			
支払済額 (e)	2,946	106			
翌年度繰越額 (f)	106	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消（交通拠点連携集中支援）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 ②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○